



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL https://www.nichiha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,100	5.7	2,648	△14.7	3,552	13.3	2,525	15.5
2022年3月期第1四半期	30,357	6.2	3,106	54.1	3,134	55.6	2,186	50.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,557百万円 (△4.5%) 2022年3月期第1四半期 3,723百万円 (169.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	68.95	68.74
2022年3月期第1四半期	59.73	59.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	162,384	112,731	69.5	3,078.13
2022年3月期	161,845	111,177	68.7	3,039.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 112,895百万円 2022年3月期 111,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.00	—	55.00	97.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	48.50	—	48.50	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	8.5	5,200	△21.4	5,300	△22.8	3,700	△29.3	101.06
通期	141,000	9.6	13,500	7.3	13,700	0.7	9,700	△4.4	264.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」、②及び③の詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	37,324,264株	2022年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	647,460株	2022年3月期	711,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	36,628,487株	2022年3月期1Q	36,612,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国・地域において新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から持ち直し、回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国ゼロコロナ政策に伴うサプライチェーンへの悪影響発生など一進一退の状態が続き、世界的な資材・エネルギー価格の高騰や急速な為替変動と併せて先行きに不透明感を残す状況となりました。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場におきましては、国内新設住宅着工戸数は2022年5月に前年同月比でマイナスに転じ、4月・5月合計では前年同期比0.8%の減少となりました。一方で、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、住宅着工とのタイムラグに加え、前期の資材不足による工事遅れ分を一部取り戻しつつあることから、前年同期に比し2.4%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の増加となりました。また、米国の住宅着工戸数は、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に足元では若干の減退傾向が見られますが、依然として年率換算150万戸を超える高水準が続きました。

一方、非住宅市場では新型コロナウイルス関連の行動規制緩和を背景に、商業施設等の投資が徐々に回復してまいりました。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率(%)
売上高	30,357	32,100	1,743	5.7
営業利益	3,106	2,648	△458	△14.7
経常利益	3,134	3,552	418	13.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186	2,525	338	15.5

売上高につきましては、国内では、窯業系外装材事業が業界全体の出荷数量増に伴い増収、金属系外装材事業もシェアアップなどにより増収となりました。また、米国外装材事業も価格改定を含めて20%超の増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は321億円と前年同期比17億43百万円（5.7%）の増収となりました。

損益につきましては、米国外装材事業が40%超の増益となる一方、国内外装材事業においてはエネルギーや諸資材の高騰が利益を圧迫し、営業利益は26億48百万円と前年同期比4億58百万円（△14.7%）の減益となりました。経常利益は為替差益を8億51百万円計上したため、35億52百万円と同4億18百万円（13.3%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億25百万円と同3億38百万円（15.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は299億54百万円と前年同期比15億84百万円（5.6%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、米国外装材事業は増益となったものの、国内外装材事業はエネルギーや諸資材の高騰の影響を受けて減益となったため（これらの影響を吸収すべく、8月以降出荷分より価格改定を実施予定）、セグメント利益（営業利益）は33億43百万円と前年同期比5億32百万円（△13.7%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が15億53百万円、総資産が5億39百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は69.5%と0.8ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では主として現金及び預金が31億54百万円減少した一方で、商品及び製品が16億30百万円増加したことなどにより、流動資産全体で14億51百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が27億11百万円増加した一方で、投資その他の資産が7億4百万円減少したことにより、全体では19億91百万円増加しております。

負債では、流動負債が10億42百万円減少した一方、固定負債が28百万円増加したことにより、負債合計は10億14百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（自2022年4月1日至2023年3月31日）の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,210	41,056
受取手形及び売掛金	24,451	24,180
電子記録債権	2,089	2,036
商品及び製品	11,156	12,786
仕掛品	1,895	2,065
原材料及び貯蔵品	3,992	4,261
その他	1,554	1,512
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	89,311	87,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,511	10,570
機械装置及び運搬具(純額)	9,939	10,015
工具、器具及び備品(純額)	384	428
土地	20,399	20,404
リース資産(純額)	204	179
建設仮勘定	20,114	22,668
有形固定資産合計	61,555	64,267
無形固定資産		
リース資産	20	16
ソフトウェア	466	651
その他	521	325
無形固定資産合計	1,008	992
投資その他の資産		
投資有価証券	6,141	5,777
繰延税金資産	1,915	1,602
退職給付に係る資産	291	291
その他	1,648	1,620
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,969	9,264
固定資産合計	72,533	74,524
資産合計	161,845	162,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,987	17,814
短期借入金	2,311	2,234
リース債務	116	103
未払法人税等	2,080	170
賞与引当金	1,681	666
役員賞与引当金	99	22
製品保証引当金	89	104
その他	11,577	12,785
流動負債合計	34,943	33,901
固定負債		
長期借入金	12,942	12,884
リース債務	127	106
繰延税金負債	97	148
役員退職慰労引当金	173	180
製品保証引当金	1,081	1,081
退職給付に係る負債	1,106	1,156
その他	195	195
固定負債合計	15,723	15,752
負債合計	50,667	49,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,934	10,925
利益剰余金	89,789	90,294
自己株式	△1,293	△1,176
株主資本合計	107,567	108,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,308
為替換算調整勘定	748	2,034
退職給付に係る調整累計額	388	372
その他の包括利益累計額合計	3,697	4,715
新株予約権	210	120
非支配株主持分	△298	△284
純資産合計	111,177	112,731
負債純資産合計	161,845	162,384

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	30,357	32,100
売上原価	17,926	19,572
売上総利益	12,430	12,528
販売費及び一般管理費	9,323	9,880
営業利益	3,106	2,648
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	12	13
不動産賃貸料	21	22
為替差益	—	851
その他	41	37
営業外収益合計	82	936
営業外費用		
支払利息	28	29
為替差損	22	—
その他	3	3
営業外費用合計	55	32
経常利益	3,134	3,552
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	7	9
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	17	9
税金等調整前四半期純利益	3,118	3,545
法人税、住民税及び事業税	439	479
法人税等調整額	478	532
法人税等合計	918	1,011
四半期純利益	2,199	2,533
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186	2,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	△252
為替換算調整勘定	1,741	1,292
退職給付に係る調整額	△10	△15
その他の包括利益合計	1,523	1,023
四半期包括利益	3,723	3,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,701	3,543
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、一部の国内連結子会社を除き定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社名古屋工場の設備増強投資等を契機として、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が313百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ270百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,167	2,190	30,357	—	30,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	616	818	△818	—
計	28,369	2,806	31,175	△818	30,357
セグメント利益又は損失(△)	3,875	6	3,881	△774	3,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円及びその他の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,722	2,378	32,100	—	32,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	632	864	△864	—
計	29,954	3,010	32,964	△864	32,100
セグメント利益又は損失(△)	3,343	39	3,383	△734	2,648

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円及びその他の調整額19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「外装材事業」で261百万円、「その他」で7百万円、「調整額」で1百万円それぞれ増加しております。